

「計画部会中間とりまとめ」に対する意見募集結果について

国土計画局では、国土形成計画（全国計画）の策定に向けて、国民の意見を反映することを目的に、昨年12月～本年2月の間、計画の基本的な考え方を示す「計画部会中間とりまとめ」に対して意見を募集した。

募集は、国土交通省のホームページ上で行い、オンラインのフォーム、ファックス等の方法で受け付けた。あわせて、国土計画局が主催する「国土計画研究交流会」の参加者（都道府県職員等）からも意見を募集した。

60名の方々から、合計223件の意見をいただいた。

■アンケートの概要

以下の3項目について、意見を募集した。

- (1)新しい国土像「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」について
- (2)新たな国土像を実現するための戦略的取組（①シームレスアジアの実現、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」による地域づくり）の方向性について
- (3)中間とりまとめの内容や国土形成計画全般について、計画の考え方をうまく表現できるキーワードやフレーズについて

■いただいたご意見の例

○「新しい国土像の考え方」について

- ・ 分権型社会では、各広域ブロックが自立を目指した国土像を描くことが必要になってくると思う。そして、各ブロックが直接、諸外国との交流をおこなう時代に入ると考える。
- ・ 広域ブロックになることで、全体として生じるメリットと、おそらく生じる局所的なデメリットを、地域が共有することが重要かと思う。
- ・ 広域ブロックが自立的に発展できる前提として、まず国が骨格部分をどう重点的に投資していくのか示すべきだと思う。
- ・ 各自治体は、個性を活かし自立に向けた取り組みを試行錯誤しているところであり、そこに広域性を取り入れるには、まだまだ検討すべき課題があるように思う。

○新しい国土像を実現するための戦略的取組について

①シームレスアジアの実現

- ・ シームレスアジアについて、経済関係が深化している中では不可欠。日帰りビジネス圏や貨物翌日配達圏の実現のためには、海上輸送だけでなく拠点空港の活用と利便性の高い時間帯に便があることが必要である。

- ・ 太平洋にも貨物船やエネルギー運搬専用船等が数多く運航しており、それらの安全運航管理と危機対応管理について、太平洋に面し東アジアと北米大陸の通過点にある日本として、世界的なシームレスアジアの実現のために果たすべき役割があると思う。
- ・ シームレスアジアの実現のためには、諸国民間の相互理解と相互信頼を一層深めていくことが不可欠であり、そのため、国家主権を介しない都市や地域間の交流を進めるとともに、対外的な日本文化戦略や異文化を受け入れる多文化政策を推進する必要がある。
- ・ アジアでの環境問題は、偏西風、海流により、日本を直撃する。日本の国土を守るためには、積極的にアジア諸国との交流が必要である。

②持続可能な地域の形成

- ・ 「次世代を生き育てる」ことに喜びを感じられるような総合的な政策を推進する必要がある。生活の場である地域社会において教育・雇用・福祉の効果的な政策連携を図り、官民協働して取り組むことが必要である。
- ・ 人口密度が低く十分な公的サービスが困難な地域については、一、二世代（約30年）かけて都市域へ移り住むよう助成制度を設け、それでもそこに住みたい人には自己責任で住んでもらうという基本的な考えを国民が共有すべき。
- ・ 我が国は、多くの自然資本を他国に頼っているため、この狭い国土を十分に活用していくことが国土政策として重要であると思う。そのため条件不利地域や、限界集落への計画的挺入れこそが、国として実施していくべき計画ではないか。
- ・ 二地域居住については、受入側、出ていく側ともに防犯などコミュニティのあり方や、生活基盤の整備（投資、維持）など課題を多く感じる。

③災害に強いしなやかな国土の形成

- ・ ハードとソフト両面での各ブロックでの対策は当然のことながら、必要となってくるのは色々な面でのネットワークであると考える。
- ・ 防災計画等では、被災者支援が手薄に感じられる。多くの被災者を効率的に効果的に支援するためには、大規模な支援基地が必要ではないか。

④美しい国土の管理と継承

- ・ 東アジアの急速な成長は、同時に世界的な資源不足を招き、日本の資源・エネルギーの安定供給を脅かす状態になりつつある。この観点からの具体的な方針が必要だと思う。
- ・ 急傾斜地の多い日本では、降雨による土壌浸食がおきやすく、その復旧に多くの費用（時間と労力）を投じることとなるが、費用対効果で判断されることなく、着実な国土の管理と美しい国土の形成が望まれる。
- ・ 気候変動によるブロック毎の長期的影響を考慮した議論が不足していると感じる。

じる。日本列島の地理的特徴である「国土の長さ」も考慮した議論を期待する。

⑤「新たな公」による地域づくり

- ・ 「新たな公」の前提条件として、地域社会において官と民の多様な対話の場および参加の機会を増やし、官が情報公開と住民参加を推進し説明責任を果たすべきである。
- ・ 「新たな公」については、その構成地域におけるローカルルールを導入など、自主的・自立的な裁量を持たせた枠組みとすることで、より地域の実状にあった行政サービスが可能となると考える。
- ・ 「新たな公」が、国土計画の基軸と位置付けるまでに育っているのか疑問。組織力、財力、国民の参加意識、参加するための環境等どれをとっても未熟な状態であると考えられる。また、「新たな公」の主体として想定される構成員の特性からは、「広域ブロック」は活動の場としては広域過ぎるのではないか。

○「キーワード・フレーズ」について

- ・ 「将来世代へ渡そう“美しい国土”—世界の環境変化に耐えうる布石づくり—」が計画のフレーズとを感じる。
- ・ 「スローライフ」や「バリアフリー」といったキーワードがもっと使われるべき。
- ・ 「国力」が話題になり、経済の領域に「経済力」、文化に「文化力」という表現が存在するのなら、地域に「地域力」の概念があってもおかしくはないと思う。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

(いただいたご意見は、趣旨を変えない範囲で表現を簡略化して掲載しました。「計画部会中間とりまとめ」に直接関係のないご意見は掲載しておりません。)

整理番号	ご意見
(計画の前提条件関係)	
1	最低限東南アジアからインドまで含めたアジアとの関係と位置づけるべきだと思う。
2	人口減少ではなく、“少人口”は、相当に深刻な問題。ドイツは、すでに深刻な経済状況に陥っており、失業率11.6(2004年)、消費税19%へと経済優等生から転落した。国土形成計画でも、人口減少と高齢者数の増加への対策を再度、吟味する必要があると思う。
3	持続可能な地域の形成というのは、あり方の設定と言うことでは賛成。具体的に何をやるのかが見えない。わが国の大きな問題である、出生率であるが、東京、千葉、神奈川が極端に低く、大幅な自然減構造を抱えながら、社会増で人口増加させているのは、国土構造として歪んでいるし、持続可能とも思われないが、どうするのか。
4	今後の人口爆発と石油資源の枯渇等による世界的食糧問題がいわれている。それらの状況下で国内自給率を踏まえた人口誘導が必要になる。
5	東アジアからアジアそして世界となるとの考えだろうが、狭い。国の概念を超えるべきである。日本に必要なのは日本の概念を超えることである。
6	世界の人口や経済社会の変動がどのように我が国へ影響があるのかを分析し、その対応を考慮した計画となっているのか。世界の物流、人流、資源の流れ(食料、石油等のエネルギー、鉱物資源)が、大きく変化することをどの程度勘案した全国計画なのか。
7	50, 100, 200年後の好ましい人口規模をあぶり出し、それに基づいたソフトランディングといった柱を設けて、集約を図るべきだと思う。3000万人、6000万人、9000万人のメリット、デメリットを試論としてネットに発表し、全国民的議論を起こしてはどうか。その議論を通じて、国民的な合意も得られると思う。
8	グローバリゼーションの中、アジアだけを捉えているが、これでよいか。
9	シームレスアジアは重要だが、国としては欧米やアフリカや中東に目を向けなくてもいいのか。あまりにもアジア寄りである。
10	シームレスアジアの実現と表現しながら、関連説明での記述は「東アジア」になっている、今後の方向を考えれば、全体のアジアを念頭におくべきだと考える。
11	国土形成計画は何年後を見据えて計画すべきかの議論は行われているのか。人口予測を50年で予測しているが、100年後にはもっと人口は減少しているのではないか。その対応策等についても方針を決めておくべきではないか。
12	人口問題を抱えたままの計画ではなく、これらの人口問題と高齢社会における問題を解決するための国土計画にすべきではないか。たとえば、人口を増加に好転させるため、人口の移入(外国からの)を図る、これを実行するためには、地方の可住面積を拡大すると共に、地方の利便性を図る国土計画とし、国土の均衡を図るための社会資本の整備を充実する。
(国土・ブロック内構造関係)	
13	分権型社会では、各広域ブロックが自立を目指した国土像を描くことが必要になってくると思う。そして、各ブロックが直接、諸外国との交流をおこなう時代に入ると考える。
14	自立的といえ、聞こえはいいが、脱落していく広域ブロックも出ると思う。脱落したブロックを(国費を使わず)片付けるための仕組みも明示してほしい。そのような仕組みがあってはじめて、緊張感のある国土づくりが可能になると思う。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
15	広域ブロックと道州制の区割りが異なった場合、計画(広域ブロック)を見直すのかどうか。見直すとした場合、いつ、どのような方法で行うか定めた方がよいのではないか。
16	国家的視点からみて、各広域ブロックに期待される役割は何か整理が必要か。
17	広域ブロックが自立的に発展できる前提として、まず国が骨格部分をどう重点的に投資していくのか示すべきだと思う。
18	国土軸を形成する部分への集中投資が地方の発展を支える。
19	各自治体は、個性を活かし自立に向けた取り組みを試行錯誤しているところであり、そこに広域性を取り入れるには、まだまだ検討すべき課題があるように思う。
20	全国におけるブロックごとの役割が示されないため、各広域地方計画においても各ブロックよく似た計画、地域の特色が出しにくいものになってしまうように思う。
21	広域ブロックがひとつの目標に向かってすぐ何かを進めていく事は、それぞれの都府県の発展を後回しにしてやれるのか疑問である。
22	地理的、自然的、社会的特性を同じくするまとまりのある広域ブロックにおいて、地域経済の結びつきや集積の状況等の検討を行うことが大切であると思う。
23	日本全国では地域性が異なると思われるので、気候風土、歴史的にも異なる広域ブロックに分けて国土像を占めることは重要であると思う。
24	これからの時代、広域連携は必要である。
25	多軸国土軸についてどうするのか。
26	道州制との整合を図るべきだと思う。
27	考え方としては理解できるが、実践上は同じ課題・戦略を多くの「広域ブロック」が同時に取り組むことになり、非常に無駄の多いことになるのではないかと思う。
28	各ブロックが自立するために他のブロックと競うことで国益を損する事のほうが多く、各ブロックが連携しながら国益を最大にする方向のほうがよいと思う。
29	各ブロックに対する国土構造上の期待(役割)やブロック間の連携の必要性(取り組むべき方向性)を明確に提示する必要があると考える。
30	各ブロックが国際競争力を身につける必要性はあるが、ブロックまたはブロック内で担う役割が各々異なるはず。もっと総括的に国全体での方策とするべきではないか。
31	共通の制度の下にある日本の各ブロックがそれぞれ独自にアジアとの関係を作る必要があるのか、また可能なのか。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理番号	ご意見
32	東京圏を中心とした一極構造を、「是正」ではなく「是」とし、首都圏を日本の経済成長を支えるエンジンとすべきである。国土を首都(東京圏)と首都以外の国土とに分け、国土計画を組み立てるべきではないか。国と市の2層制とした上で、組みたい市が国の持つ権限を切り出すかたちで任意に広域ブロックを設ける方法があるのではないか。
33	首都(東京圏)は、広域ブロックの最大の市場であると捉えるべきであり、先ず、首都と広域ブロックのシームレスな交流を掲げその上で、東アジアとのつながりを語るべきではないか。
34	広域ブロックとして、日本を細かく区分する必要性がよくわからない。敢えてブロックとして区分するなら、各県を統括するようなブロック単位での統括機関を新設する必要があると思われるが、この点については全く言及されていない。
35	東京広域ブロックが国土の成長エンジンとして強化していくためには、新自由主義的市場主義により、地方圏を切り捨てるのではなく、東京の世界都市機能を首都機能や大都市機能と切り離し、世界都市機能を強化していくとともに、国と地方の役割分担を明確にし、将来の道州制の受け皿となる広域ブロックの自立性を高めていくことが重要である。
36	ブロックが自立するという方向性は、長期的には道州制にもつながっていくものであり、良いと思う。また、EUという具体例もあるので、わかりやすい目標像だと思う。
37	単にブロックの数を少なくして広域化したという事にならないようにする事が重要。その為の仕掛けはなにか。
38	「国土の均衡ある発展」に繋がるものであり、賛同する。しかし、それを実現する手段については、道州制など法制度面の整備も必要と考えるが、この点についてこの計画部会中間とりまとめに記述がないのは何故か。
39	多様な地域ブロックがそれぞれ開発独裁型の高度工業化を果たし、資源やエネルギーを大量消費し、物流も増加してそのための社会インフラ整備が必要なので道路・港湾・空港建設をしよう、こういう流れになっているようである。このようないわば「従来型全総」で示され続けてきたような方向の発展には反対である。
(地方分権関係)	
40	国と地方の役割分担のイメージをもっと明確に記述すべき。支援や後押しの枠組みが明らかでない以上、自立＝これまでの中央陳情型からの脱却は必然的にできなくなる。税制・財源移譲に対する基本的考え方も全国計画の中で位置づけるべき。
41	地方分権化が進展し、また道州制が構造改革特区に取り上げられる現在の状況を考えると、この国土計画の位置づけや目的、また作成する意義をもっと明確にしておく必要があるのではないかと考える。
(首都機能関係)	
42	東京に首都機能が集中している現在、いつ発生してもおかしくないと言われている震災を考えると、首都機能の分散は、急務と感じる。
43	首都機能のバックアップを近畿ブロックが担うことを記述してほしい。
44	国土の危機管理や業務継続計画としてわが国において第二の中核機能が集積する関西エリアを第二首都エリアに予め位置づけておき、災害発生時に瞬時に首都機能を移転し業務を継続することを国内外に情報発信することが重要である。
(地域整備関係)	
45	テーマは「Priority＝優先」。地域の中で優先するものを考え、安全快適な街を大胆な発想で造る必要がある。
46	質の高いコンパクトシティなら子供から老若男女、誰もが、小さな都市的サービス面で多様に労働参加・社会参加機会ができ、地縁、知縁社会が融合したこれからの情報社会のコミュニティにつながることも可能。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
47	団塊社会で去っていく警察官の穴埋め、後継者の育成や増員、また警備業法の改正などで警備会社にも交通違反などの委託をさせてはどうか。子供が通う施設周辺には、監視カメラの設置や警備員を常駐させるなどして、人口減少と少子化の世の中に、けして失ってはならない命を守ることが必要。
48	人口減少に伴い高齢化社会が加速化することが予測できるため、バリアフリー・福祉社会の視点も必要ではないか。
49	「次世代を生き育てる」ことに喜びを感じられるような総合的な政策を推進する必要がある。生活の場である地域社会において教育・雇用・福祉の効果的な政策連携を図り、官民協働して取り組むことが必要である。
50	公園、児童館、ネットカフェ、図書館、保育園、福祉、医療病院、交番を一体化した新しい地域社会での子供やおじいちゃん、おばあちゃんのたまり場とIT化を同時に行う。
51	人口密度が低く十分な公的サービスが困難な地域については、一、二世代(約30年)かけて都市域へ移り住むよう助成制度を設け、それでもそこに住みたい人には自己責任で住んでもらうという基本的な考えを国民が共有すべき。
52	用途地域、容積率等の数値は、地方都市では地域の生活実態から乖離していることが多く、住民の無力感と景観破壊が続いている。これらの数値を草の根レベルから見直すこととし、早急に是正する必要がある。
53	都市圏の広域連携や民間の力を支援していく、都市再生プロジェクトや都市再生緊急整備に係る取り組みを記述してほしい。
54	持続可能な地域の形成にあたり、地方中小都市の持続可能性が一つの視点になると考えている。
55	集約型を促進していけばいくほど、地方の衰退も促進してしまうのではないか。問題なのは“無秩序な”拡散型なのであって、秩序ある拡散について言及すべきではないか。
56	全国の共通課題として、農村部のインフラ整備のあり方を全国計画で示すべきだと思う。
57	中山間地、農村について「美しい」とはどういうことなのか。「二地域居住」とあるが、それは人の意思に頼るところが大きい(二地域居住をしたいという人がいなければ成り立たない)ので、それ以外の施策で将来にわたって「美しい」田園を保てるような計画にしてほしい。
58	広域レベル・全国レベルでの情報発信・・・「ふるさとサポーター」における、「全国レベル」の後へ、国際レベルも入れてはどうか。
59	二地域居住については、受入側、出ていく側ともに防犯などコミュニティのあり方や、生活基盤の整備(投資、維持)など課題を多く感じる。
60	インターネットでの「交流」には、犯罪、自殺、いじめなど顔の見えないコミュニケーションの弊害もあり、情報交流人口増よりも、適正化(制度づくり)を図る施策展開が必要だと思う。
61	二地域居住を推進することは予算のバラマキにつながる考え方。地域に誤った期待を抱かせるので使うべきではない。
62	広域ブロックのあり方として例えば、一地域を思い切って農・畜産業だけの地域とする。そこには工場は一切造れない、アスファルトの道路も作らない、交通は馬車。自然環境を守り農業・畜産業のみを行う。安心安全な作物を生産することを最優先に考えられた地域とする。そんな大胆な発想で地域づくりをしてもいいのではないか。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理番号	ご意見
63	切磋琢磨といえば、聞こえはいいが、すでにそのような力が残っていない地域、集落も多々ある。脱落した地域の救済方法も考えてほしい。
64	我が国は、多くの自然資本を他国に頼っているため、この狭い国土を十分に活用していくことが国土政策として重要であると思う。そのため条件不利地域や、限界集落への計画的挺入れこそが、国として実施していくべき計画ではないか。
65	その地域の活性化とは、地域に安心して住み、糧を得ることが最低確保され、さらに核となる都市へのアクセス性(特に、公共交通機関での)の確保ではないか。地域を活性化されるための産業政策が提示されていない。さらに地域を維持するために公共交通機関のあり方が議論されていない。
66	ニュータウンの再生、国土基盤のリニューアルも記述してほしい。
(産業関係)	
67	国土を形成するためには外国人の移入を今から真剣に検討しておく必要があるのではないかと考えるが、その視点がないように感じる。
68	日本の穀物輸入はアメリカに頼ってきたが、今後はその保証があるのか。少なくとも、ある程度の食料自給特に、穀物自給は国土形成上させることのできない、大きな課題であるものと思う。
69	現状の政策では、これまで以上に第1次産業が衰退していくと思われるが、ここでは全く反対の内容が求められている。具体性が全くなく理想論でしかないと思う。
70	これまでとおり、世界の自然資本に依存して国土が成り立つのだろうか。それを明確にすることは、国土の利用の仕方、生活スタイルの考え方へ影響するものと思う。さらにそれらを支える交通基盤整備への影響も大きいものと思う。生活を維持する「食・水・エネルギー」も計画として戦略的取り組みが必要と思う。
71	北の北海道から南の沖縄までの大深度のエネルギー輸送トンネルを日本海側に造り動脈としましょう。
72	再生可能なエネルギーの利用促進とあるが、具体性が感じられない。
73	東アジアの急速な成長は、同時に世界的な資源不足を招き、日本の資源・エネルギーの安定供給を脅かす状態になりつつある。この観点からの具体的な方針が必要だと思う。
(文化・観光関係)	
74	シームレスアジアの発想については理解できるが、経済的な繋がりばかりが強調されており、文化的な繋がりについて、全く触れられていない。
75	シームレスアジアの実現のためには、諸国民間の相互理解と相互信頼を一層深めていくことが不可欠であり、そのため、国家主権を介しない都市や地域間の交流を進めるとともに、対外的な日本文化戦略や異文化を受け入れる多文化政策を推進する必要がある。
76	外国人旅行者が安価にいい旅が出来るよう、行政による情報の提供やホームステイ、ホストファミリーの育成など、ソフトの厚みを高めるなか、日本へのファン作りや心の通う知縁社会を諸外国まで拡大するよう努めてほしい。
(交通・情報通信体系関係)	
77	特急列車の停まる駅は半分以下にし、その間は各駅停車かバスによるモーダルシフトによる拠点都市間のアクセスの向上を図る。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理番号	ご意見
78	公共交通などによるアクセシビリティ強化の施策例として、モータリゼーション社会からの転換(自動車抑制)や、予算の転換(道路整備・維持管理⇒公共交通維持)にも言及すべきだと思います。
79	太平洋にも貨物船やエネルギー運搬専用船等が数多く運航しており、それらの安全運航管理と危機対応管理について、太平洋に面し東アジアと北米大陸の通過点にある日本として、世界的なシームレスアジアの実現のために果たすべき役割があると思う。
80	空路については国土が狭い日本の実態から考えると、首都(東京圏)の近くにしっかりとしたハブを整備した方が合理的なのではないか。
81	シームレスアジアについて、経済関係が深化している中では不可欠。日帰りビジネス圏や貨物翌日配達圏の実現のためには、海上輸送だけでなく拠点空港の活用と利便性の高い時間帯に便があることが必要である。
82	長野県中信地区とのアルプス縦貫トンネル構想があり、北関東を経て東京を結ぶ積年の夢がある。環日本海の今後の経済発展を思えば、冬季間でも安全に輸送できるトンネル構想は富山港の充実と共に日本全体の発展に資すると考える。
(防災関係)	
83	防災計画等では、被災者支援が手薄に感じられる。多くの被災者を効率的に効果的に支援するためには、大規模な支援基地が必要ではないか。
84	災害に強い国土にするというのも賛成。上流部のゴルフ場、スキー場を森に戻す、無駄な水は使わず無駄なダムはつくらない、等、国がやらないとできない仕事があるのに、責任逃れのエコネットとか、国民一人一人という言い方をするのか。
85	ハードとソフト両面での各ブロックでの対策は当然のことながら、必要となってくるのは色々な面でのネットワークであると考え。
86	災害に強いしなやかな国土形成について具体策が曖昧。
(国土資源・海域関係)	
87	急傾斜地の多い日本では、降雨による土壌浸食がおきやすく、その復旧に多くの費用(時間と労力)を投じることとなるが、費用対効果で判断されることなく、着実な国土の管理と美しい国土の形成が望まれる。
88	国土の再農地化を進めて用意しよう。アジアに食料を輸出する時が来るだろう。その時に対処して、山から整備しよう。
89	今問題の多い杉材だが、エタノール等、都市近郊の杉材は伐採し保存して活用を目指そう。治山を河川流域の安定水源の立場から対策をとる。
90	食料自給目標水準に沿った維持確保すべき農用地面積水準を明確にし、森林の多目的機能を正當に評価して整備保全すべき森林面積水準を明確にすべきである。
(環境保全・景観形成関係)	
91	気候変動によるブロック毎の長期的影響を考慮した議論が不足していると感じる。日本列島の地理的特徴である「国土の長さ」も考慮した議論を期待する。
92	環境と経済の連動についての記述を強調して提示する必要があるかと考える。「環境問題」の改善なくしては持続的な経済活動は望めない。「新たな公」の提示は、環境と経済の連動性、地域自立に向けた国民的議論を提供する、いい機会になると期待できる。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
93	アジアでの環境問題は、偏西風、海流により、日本を直撃する。日本の国土を守るためには、積極的にアジア諸国との交流が必要である。
94	自然環境・地球環境が健全に保たれなければ、人類の発展もないと思う。秩序や配慮なく、人類の万人に平等に権利を与えるやり方が、地域のバランスを徐々に悪くしていると思う。もう少し統制をとるために、自治体が美学を持って指導する時代に来ているように思う。
95	過剰な自動車交通から鉄道へのシフト、発電地と消費地の遠距離化による非効率性、等、国が関与してやるべき国土スケールでの仕事は多いのに、何故記述がないのか。
96	世界各国は、排出シナリオに関する特別報告の温室効果ガス排出シナリオのうち、B1「持続発展型社会シナリオ」への転換が求められている。我が国の国土政策において、これをいかに、内包した計画とするのかの議論が、今一度必要ではないか。
97	今後は環境に配慮した計画を行うことが全ての項目に該当すると思われる。そのために、規制緩和を行いながら自由な競争を促進し、一方で強化を図るといった、緩急取り混ぜた計画作りが必要であると思う。
98	京都議定書目標達成計画を実現するという視点に立てば、これからのエネルギー供給システムは、利便性を維持しながら環境負荷を低減させるという人類の永遠の課題を解決することを目指して、地域の特性に応じて太陽光、風力、バイオマスなどの新しいエネルギーベストミックスのコミュニティを地域ごとに作っていくことが必要となる。
99	意志決定(最上位階)での戦略アセスが重要である。戦略アセスをきちんと位置づけることを求める。
100	国土政策や計画、予算に対し、政策段階から環境影響評価して現状より悪化しないことを大前提として負荷が最小のものを選ぶこと、事後点検をして事前予測を上回る負荷があればただちに対策を取り、負荷を予測値以下に低減させること、それらを学者や住民の幅広い知恵を活かして市民参加で意思決定すること。
101	国土開発や公共事業に関する政策や計画にあたっては、政策段階から環境影響を評価して現状より悪化しないことを大前提として負荷が最小のものを選ぶこと、事後点検をして事前予測を上回る負荷があればただちに対策を取り負荷を予測値以下に低減させること、それらを学者や住民の幅広い知恵を活かして市民参加で意思決定すること。
102	景観条例は、人が住む環境を向上させる極めて重要な制度だと思うが、これら法的拘束力の大きな制度を導入することに自治体は極めて消極的。線引きのときのように迷わず規制を講じていくようなインセンティブが必要。
103	醜くなった国土の回復は、国の責任ではないのか。荒れる田園地帯、超高層ビルと木造住宅がでたらめに並ぶ都市、国と自治体の共同作業の構図が描かれる必要がある。
104	美しい景観は、都市景観にも適用できるのではないか。
〔「新たな公」関係〕	
105	アメリカのBIDのように、活動の枠組みを制度で支えると言うようなことを国はしても良いのではないか。
106	町会所有の町内公民館や教育委員会傘下の行政の公民館は草の根の住民サイド、市民サイドで、彼らの主体的な住民活動・市民活動・NPO活動を支援している。中間的支援組織は、これら公民館など社会教育組織を中心に行うことが公平の面から最善ではないか。
107	「新たな公」による地域づくり これこそ、分権時代のシステムではないか。そのため、広域地方計画からの提案が必須ではないか。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理番号	ご意見
108	「新たな公」の可能性が未知数。行政は受け身の立場であり、方向性としては正しいのだろうが。個別の計画の中での程度とどこを定めるのか。
109	「新たな公」に対する期待が大きすぎる。「公」の役割を再確認し、その上で、主役である「公」をサポートする立場として、脇役としての「新たな公」を位置付けるべきである。
110	主体の拡大をはっきり謳うのではなく、多様な主体による参画程度で抑えなければ、收拾(線引き等)がつかなくなるのではないかと。とは言うものの、地域の取組みとして進め、それに対して国が支援するというのはよい方策だと思われる。
111	「新たな公」が、国土計画の基軸と位置付けるまでに育っているのか疑問。組織力、財力、国民の参加意識、参加するための環境等どれをとっても未熟な状態であると考えられる。また、「新たな公」の主体として想定される構成員の特性からは、「広域ブロック」は活動の場としては広域過ぎるのではないかと。
112	民間の積極的活用と言及していることは、良いことだと思うが、「新たな公」と言い切り、基軸にするのには疑問が残る。
113	民間がすべきことであっても、日本として対応すべき事柄を「新たな公(共サービス)」として位置づけ“税金投入”などを視野にいれてもいいと思う。
114	新たな公、は行政も含め、住民自らが関与し、進めるべきもの。自分のことは自分で、自己責任ということをもっと明確にすべき。
115	“新たな公”の定義が不明確であり、公と私の中間的な領域とはどういうことか。
116	「新たな公」の定義が不明確である。公と私の線引きはしないというが、そうすると中途半端になってしまう。
117	「新たな公」の前提条件として、地域社会において官と民の多様な対話の場および参加の機会を増やし、官が情報公開と住民参加を推進し説明責任を果たすべきである。
118	「新たな公」が本当に実効性があるのか不安。市区町村の大幅権限委渡によるマネジメントスタイルでないと機能しないのではないかと。
119	「新たな公」については、その構成地域におけるローカルルールを導入など、自主的・自立的な裁量を持たせた枠組みとすることで、より地域の実状にあった行政サービスが可能となると考える。
(キーワード、フレーズ関係)	
120	「国力」が話題になり、経済の領域に「経済力」、文化に「文化力」という表現が存在するのなら、地域に「地域力」の概念があってもおかしくはないと思う。
121	「将来世代へ渡そう“美しい国土”—世界の環境変化に耐えうる布石づくり—」が計画のフレーズと感じる。
122	新しいはとても素晴らしいキーワードでありフレーズでありアイデア。もう少し多用されればさらに素晴らしく表現できると確信する。
123	「スローライフ」や「バリアフリー」といったキーワードがもっと使われるべき。
124	フレーズ: 首都圏を支える東北ブロック(エネルギー、食料、労働力、など)

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
(計画の策定・推進関係)	
125	ブロック住民(国民)が直接「広域地方計画協議会」の場に参加できない仕組みは、コミュニケーション型行政に転化した経緯から逸脱するものではないか。
126	国土を有効に利用する為には、情報通信技術だけでなく、空間情報技術も重要。情報通信を利用した国土計画を目指すのであれば、空間情報(誰でもが共通に利用できる空間情報)の整備とその利用を明確にしてはじめて、安全、安心に国民が生活できる国土を作ることができるのではないか。
127	全国計画を策定作業に入る段階で、都道府県、政令指定都市とその他の都市へのアンケート調査を行うことが必要ではないか。
128	計画の実効性をどのように担保するか、そこが関心事であり、重要ではないか。
129	2030年が一つの展望年だが、気候変動を考えると2050年を展望し、2030年にむけての計画とすることが望まれているのではないか。
130	方向性は良いように思う。ただ、これらをどのように実現するのかという「手続き(方法)」について、もう少し説明が欲しいところ。
131	今後の計画期間全体にわたってこの5項目が必要なのか。見直しをする時期や方法などを定めた方がよいのではないか。(この5項目については、タイムリーで正しいと思う)
132	「広域ブロック」をどの範囲にするかという問題はあるが、この考え方を実現するための法制度を整備する必要がある。法制度が「多様な」ものを認めていない部分もあるのではないか。
133	国土を「広域ブロック」に分割するという発想が地方の代表が入っていない中で議論されていることに違和感を覚える。
134	計画の実現状況が把握されることを期待している。何がネックになっており、それをいかに解消するかを今後検討して欲しい。
135	ブロックを分ける際の基本理念について、それぞれ経済拠点機能や食料拠点機能、貿易拠点機能などの役割を担わせるのか、それともブロック間で連携または独立を目指すのか、不明確である。ブロックを分ける際に、地元の意見等は反映されているのか疑問である。
136	国土計画にあたっては「国土は国民全体のもの」を中心にし、国民の意見を反映させるように工夫すること。
(計画全般等その他)	
137	交通・通信事情、産業・就業事情などの変化に伴い、伝統的な地域連帯感は希薄になりがちで、時代のニーズに基づく圏域再編成が、折々に実施される。日本のしくみ再編成といわれる市町村合併がその典型例である。
138	日本でも足元の地域から自分自身と、それを支える社会を直視する新たな生活文化意識が芽生え、これまでのように国家・政府経由で、中央の評価基準により地域を値踏みするのではないいわば逆転の地域概念が誕生した。21世紀の地域を読む切り口はいくつかあると思われる。
139	人口減少高齢化を勘案した国土形成計画として、それらへの対応への責任は大きいものと思う。計画実施が遅れるほどに日本の経済力は国土形成計画へ投資できる環境が減少するものと想定され、今回の国土形成計画は、その基礎を築くとする決意をもうすこし前面に出す必要があるものと思う。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
140	北海道は、東北を含めた北海道・東北ブロックとして計画することもそろそろ議論する時期に達したものと思う。
141	特殊事情があるにしろ、そろそろ、北海道開発も沖縄振興策も国土形成計画に一部として考える時代になったのではないか。
142	この五つのなかに「毒」といえるものがあるか。ないとすれば、「薬」にもならない。誰もがよろこぶような計画は、作る側としてはとても楽だが、もうやめにしましょう。
143	農業のところだが、バイオ燃料など、多少新しい言葉は出ているが、基本的な考え方は30年前と同じだと感じた。少し残念である。
144	ブロックの都道府県＋市町村が、計画一部事務組合を設立、議会と予算をもつことから始める等、主体の議論がないままではおかしい。この事務組合の場合は、国は、行司役か。
145	ボーダー問題をどうするか議論なくしてシームレスと言うのは、かなりおかしい。
146	心情やオープン、なつかしい感情による行動を伴いそうな国土像の形容を多様な形容で創ってほしい。
147	国土を活用する社会経済活動を応援する計画ではなく、共に社会経済活動を行う国土形成計画でないと、これからの社会で国民に疑似不可能なプランとして認識される方向に在ると感じる。
148	環境負荷とは具体的にどのようなものか。具体の列挙をしてほしい。
149	市街地の「縮退」縮小とどう意味がちがうのか。
150	ばら播きから、厳選された投資に公的資金が向かうための方向性を示す意義は甚大。政治的にその表現は議論のあるところだが、通してそれが想起される表現となれますよう願う。
151	〔国土基盤ストックのマネジメント〕終わりの2行に沿ったものにすべき。
152	国の関与は無くすべき。もっと自由な範囲で民間ベースでやるべき。
153	となりに外国人が住んでいても何も特別でない意識、海外に行くのも国内の行くのも同じ感覚でいく、仕事も同じ、世界人感覚で生活、経済活動を見るべき。
154	分権時代であり、それぞれのブロックの自立を優先した部分最適となるのが当然。問題は、それらの集合が、全体最適となるうる保証はどこにあるのか。全国計画で、全体最適となる基本を具体的にしめすべきではないか。
155	地方のグランドデザインを活かした、全国計画であればこそ、分権時代の国土形成計画と思われる。地方のグランドデザインすなわち、広域地方計画との整合をどのような形で、全国計画に取り入れるのか。
156	“全市民の「機会の均等」を保証し、「知識へ平等にアクセスできる条件を作り」、「国土の活用と均衡ある開発を保証する」こと”であり、「生活条件の不平等を是正し」、「地域間のハンディキャップを補い」ことが手段となるものではないか。これを明確にすることにより、国土形成計画が、「美しい国づくり」であることを提言することになるのではないか。
157	安倍内閣総理大臣施政方針演説において、“私は、国が地方のやることを考え、押し付けるといふ、戦後続いてきたやり方は、もはや捨て去るべきだと考えます。”とある。今回の国土形成計画は、これをどのように実行されるのか。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
158	首都圏をイメージすると、正直地方は田舎に捕らえてしまっており。流行はどうしても首都圏が中心。首都圏の魅力を地方にも置くべきだと思う。
159	人口減少を食い止めるには、どうしても子供を多く授かるしかないと思う。例えば、二人目の子供には、学費が半分にするなどして、国が赤字覚悟で挑むしかないと思う。
160	広域ブロックになることで、全体として生じるメリットと、おそらく生じる局所的なデメリットを、地域が共有することが重要かと思う。
161	全ての地域が持続可能であるとは思えず、ある程度の選択が必要になると思われる。
162	他の省との関連で、この部分は、どこの省の何々計画を推進していくなど、シームレスな省省間の連携を強調するのも一つの手ではないか。
163	シームレスアジアなど、響きがいいが、全体としてカタカナが多い。これらのカタカナ言葉が、どの程度理解されているのか疑問。
164	方向性は良いように思う。
165	新潟県が東北ブロックに入るのは、市民感情から考えて馴染まない。そのいきさつについて説明が必要ではないか。
166	自立に向けた意識改革が国民全体に浸透するのは時間がかかると思う。
167	自立することで競争が激しくなることから、競争がフェアに行われるよう競争環境の整備を行わなければならない。したがって、「自立」とセットで「ルール」も打ち出してほしい。
168	国土の骨格構造をどうスピード感をもって進めていくのかははっきり示さないと、各テーマの実現性が見えてこない。
169	5つの方向性に対し、各自治体が個性を発揮して行えるかが課題と思う。
170	広域ブロックの中で、どのように地域がアピールしていけるかが課題に感じる。
171	「シームレスアジア」などカタカナ語はできる限り使用を控え、誰もがわかる言葉で明示してほしい。
172	方向性については理解できるが、具体的な方策が見えにくい。国策としてまず何をするのかが示されれば、国民の関心を得やすいのではないか。
173	個人、企業、NPO、自治体がそれぞれできる事をひとつの方向に向かって進めていく必要があり、これまでの考えから転換することが重要となると思い、戦略的に全国計画で示してほしい。
174	将来にわたる国内外の様々な変化に柔軟に対応することが可能となる多様性を有していることから、将来像として好ましい方向であると思われる。
175	人口減少等を踏まえた人と国土のあり方や再構築の必要性について全国共通する問題であることから、現実性をとらえた観点での議論も必要と思われる。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
176	大きな方向性を示し、国がどういう施策に対して手を出す(貸す)かが書かれている方が広域計画につながっていくのではないかと考える。
177	中央(東京)からの視点で考えるのではなく、地域の視点から考えていく方が良いと思う。
178	国として何をしたいのか(するのか)等役割分担を明確にしないと計画ではなく構想で終わってしまうと考える。書きすぎると地域の特性が失われてしまうが、概念だけだと実効性が失われてしまうと思う。
179	「自立」や「広域ブロック」等の言葉の定義がされていないため、都道府県レベル、市町村レベルにおとした際に、国が何をしたいかが見えなくなっているように思う。
180	自立的という言葉には、財源をひとりじめしている首都圏のおごりがある。食物、人材など首都圏も自立しているとはいいがたい。
181	水の移動、下水の移動、産廃物の移動、原油、ガスの移動を集合的に対処しよう。移動のメンテナンスコストを下げよう。人的、時間的コストの軽減。人間を運ばず、主として物流に絞ろう。旧来のサイズにこだわらないで行おう。
182	アジアはアメンバーのごとく忍び寄ってくるパワーの前に国土軸を整備し将来に対して防御しよう。
183	国と地方の役割分担及び広域ブロックの自立促進に向けた支援策をもっと明確にかつ具体的に示すべきである。社会基盤整備の遅れた地域に対する国の取組み方針について、本文の中で具体的に分かりやすく記述すべきである。
184	総花的ではなく、国としての戦略が明確に分かるよう、より一層具体的な記述とすべきである。
185	国としての基本方針や実施すべきことなどの基本戦略を提示すべきである。各ブロックがばらばらに取り組むことは非効率的である。
186	将来のライフスタイルがイメージできるよう、国土交通省に関するだけでなく、産業振興、農林水産業、教育、医療、福祉などの広範な分野の意見・施策を取り入れたものにすべきである。
187	これまでほとんど繋がりの無かった東北と新潟が同一ブロックであることは不自然である。
188	この計画でどこまでやるのかを明確にすべきだと思う。社会基盤整備・利活用に関わることに限定するのであれば、まず「社会基盤整備とその利活用で何ができるのか」といったことが必要。医療福祉体制(施設配置)や国土交通行政に関わる教育なども計画に盛り込まれるのか。
189	新潟県が東北ブロックに含められた意図がわからない。地元の意見や意向をきちんと把握・反映しているのか。
190	最初に「全総」の総括をして、成果と問題課題を精査すること、これを受けて、適切な「国」と「地方」の役割分担が想定でき、その延長上にそれぞれの期待される地域像が見えてくるのでは、と思う。
191	「適切な国と地方の連携」をいれたり、これによってあまり熱心でないように見える「国」を同じ土俵に引き止めたい。
192	全体的に質の向上の意味合いが強いが、現実的に質を向上させるための量がまとまらない地域のほうが多いので、効率化の時代にこの考え方が地方部まで実現可能かが疑問。
193	新潟と東北のつながりは経済面(電力や経済団体)以外の住民視点ではつながりが強くないのでは。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
194	「美しい国土の管理と継承」について、全体的にはスケールの大きな課題となるが、地域レベルでの問題も多分に含んでいる。国土というからには、地域(ブロック)と国との関わりを具体的に示す必要があると考える。
195	新潟が東北ブロックに含まれることで、これまでの東北ブロックとの明確な違い(期待)をどう捉えているのか。
196	海洋(水産業、海運等を含む)、森林(林業等を含む)、農村、中心市街地(市町、特色ある産業等を含む)、主要都市(都市圏)、首都(東京圏)といった地域毎に整理するとわかりやすくなるのではないか。
197	「自助努力を怠れば、地域の維持も困難となるという危機感をもつことが必要である。」とあり、ここがポイントなのではないかと感じた。
198	人口が減少するという前提があるのはわかるが、人口減少を抑える方策については何も示されていない。
199	圏域の住民が、都道府県の枠にとらわれず、真に圏域のことを考えるかどうかにかかっている。真剣味を増すためには、東京に過度に依存しない、という抽象的な言葉より、国は地方のことは切り捨てるので、各圏域で防衛、外交以外の資源配分まで考えて独自にやっつけと言われた方が考えやすい。
200	地方のことは地方で、という責任と権限を与え、その上で広域地方計画を作っていくべき。そこが見えないので、勢い東京に過度に依存してしまう。
201	持続可能にするための税制・財源移譲等に対する基本的考え方・具体的方策を示して欲しい。
202	シームレスアジアについては、各ブロック間で担う役割として重く、また国対国の政治的介入もあるため、国がやるべきと考える。
203	他省庁との連携・協同をもっと強力にする必要があるのではないか。
204	次世代を担う子供達の教育の視点も必要ではないか。
205	美しい国土とあるが、“美しい”のイメージが抽象的であり、美しさと社会基盤整備との関係が曖昧に感じる。
206	全体的に曖昧・超抽象的であり、具体性に欠ける。
207	地方の負担が多すぎるように感じる。また、自立に際して国が支援すると書いてあるが、具体的に何をしてくれるのかイメージが示されていない。これでは「自立」は必然的にできなくなる。
208	何を削って何を維持するのかという視点が必要。そのために、人口減少を加味した計画と、人口減少を前提としない計画を議論する必要がある。一極集中するには理由や利点がある。一極集中でありながら、周りも発展していく方法を考えるべき。
209	税制や財源移譲に対する基本的な考え方も含めて、国とブロックの役割、国がブロック自立のために何を支援してくれるのかを、具体的に示してほしい。
210	①シームレスアジアの実現、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、については中央がやるべき課題ではないのか。
211	どのような経緯で東北ブロックに新潟県が入ることになったのかをきちんと説明するべきではないか。

「計画部会中間とりまとめ」に対して寄せられたご意見

整理 番号	ご意見
212	多様な広域ブロックが自律的に発展するには、ブロックが独自の知恵で互いに競いあうことが必要ではないか。そのためには、国土形成計画のうちこの節以外の項目は削除すべきで、全て地域ブロックごとに主体的に策定すべきものであると考える。
213	戦略は中央が策定するものではなく、地域ブロックが主体的に設定するものでないと、「新しい国土像」は実現しないものとする。
214	計画部会が「新しい国土像」を打ち出すことで、全国一律での国土形成計画が時代遅れであることを認めている。国土形成計画はこの「新しい国土像」を示すことで、幕引きをすべき時期に来ていると考える。
215	国民が、みんなで夢を見て支えられるような具体的なプロジェクトの構想が見えにくい。地域における国土基盤投資の中で、国としての基本的な方針を示してほしい。
216	新潟県の地域全体を見た時、長岡市(28万人)上越市(21万人)といった各市が、政令都市にも迫る新潟市(81万人)を中心に一体となって、上越新幹線や北陸自動車道を利用し首都圏との交流が盛んであり、240万県民は首都圏との一体化を臨んで居るかのように見られる。このような状況の中で新潟県を東北七件に編入することは如何なものか。
217	将来のマイナス圧力に対症療法的に対処する政策が多く述べられているが、現状の地域格差や世代格差を是正し若者に希望を与えるとともに、近隣諸国と多面的協調関係を強化し、日本型成熟社会モデルを構築していくという強いメッセージが読み取れない。
218	産業、生活、文化、安全、環境等の分けによる柱立ての方がわかりやすいと思う。一方、持続可能な地域とあるが、経済面での持続可能性と、環境面の持続可能性とは、内容がかなり異なっており、ひとくくりにするのはどうかと思う。
219	各地域が創意工夫を競って策定するという意義は分かるが、現実的には、難しい問題を抱えており、策定の現場を見てもかなり混乱しているようである。時間的にもしわ寄せが生じているようである。このままでは、全く次元の異なる広域計画を単に束ねただけになるか、金太郎飴のように似たり寄ったりの計画になってしまうことが懸念される。
220	規制改革との関連、大都市圏の機能強化(国際競争力低下)、大前提としての財政再建とのからみ。国土計画の予算の前提があるはず。
221	自律的に発展するには、国の政策が重要と思う。国の援助なく地方が真に自立するのか、国としての政策が正しくないと、ブロックとして自立できないだろうから。
222	なぜ「全総」が廃止されて形を変えなければなくなったのか、どこが悪かったのか、どこを改めなければならないかが示されなければならない。
223	従来型の交通・物流拡大、資源エネルギー多消費の経済社会が今後も続くという想定は考え直してほしい。